



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プレサンスコーポレーション
 コード番号 3254 URL <http://www.pressance.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山岸 忍
 (氏名) 土井 豊

TEL 06-4793-1650

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	38,023	34.1	9,641	46.0	9,580	47.9	5,471	49.5
24年3月期第3四半期	28,350	0.3	6,603	39.8	6,479	39.9	3,659	39.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 5,476百万円 (49.6%) 24年3月期第3四半期 3,659百万円 (39.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	363.83	362.45
24年3月期第3四半期	243.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	55,323	31,581	57.0
24年3月期	52,762	26,598	50.4

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 31,518百万円 24年3月期 26,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,976	16.2	8,447	10.9	8,218	10.1	4,671	14.0	310.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	15,039,400 株	24年3月期	15,039,400 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	15,039,400 株	24年3月期3Q	15,039,400 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8
4. 補足情報	10
(1) 受注の状況	10
(2) 販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や政権交代による期待感から持ち直しの動きがみられたものの、欧州債務問題の長期化、及び消費税増税等の懸念材料が存在していることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当不動産業界におきましては、低金利政策、住宅ローン減税政策が継続して実施されていることから、都心近郊において適正価格で供給しているマンションの契約率については、堅調に推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、「既成概念や枠にとらわれず、常に創意工夫をし、都市と人間の最適な環境創造を通じて社会に貢献する」という経営理念に基づき、都心部を中心として顧客のニーズに合致した分譲マンションを適正価格で供給してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高38,023百万円（前年同期比34.1%増）、営業利益9,641百万円（同46.0%増）、経常利益9,580百万円（同47.9%増）、四半期純利益5,471百万円（同49.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンション「ロジェシリーズ」のプレサンスロジェ草津（総戸数239戸）等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高10,530百万円（656戸）、ファミリーマンション売上高22,377百万円（785戸）、シニア向けマンション売上高954百万円（41戸）、一棟販売売上高1,444百万円（115戸）、その他住宅販売売上高1,296百万円（88戸）、その他不動産販売売上高84百万円（3戸）、不動産販売附帯事業売上高141百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は36,830百万円（前年同期比35.3%増）、セグメント利益は9,364百万円（同47.4%増）となりました。

(その他)

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有物件が堅調に稼働いたしました。その結果、その他の売上高は1,192百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は606百万円（同9.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,781百万円増加し、52,800百万円（前期末比7.7%増）となりました。その主な要因は、プレサンスロジェ草津（総戸数239戸）等を販売したこと等により、現金及び預金が2,633百万円増加したこと、有料老人ホームのスーパーコートJR奈良駅前を保有目的の変更に伴い、賃貸不動産からたな卸資産に振替えたこと等から、たな卸資産が1,240百万円増加したこととあります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,219百万円減少し、2,522百万円（前期末比32.6%減）となりました。その主な要因は、有料老人ホームのスーパーコートJR奈良駅前を保有目的の変更に伴い、賃貸不動産からたな卸資産に振替えたこと等から、賃貸不動産が1,209百万円減少したこととあります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて2,421百万円減少し、23,741百万円（前期末比9.3%減少）となりました。その主な要因は、ファミリーマンションの引渡しに伴い前受金が651百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が144百万円減少したこと、返済により借入金が1,574百万円減少したこととあります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて4,983百万円増加し、31,581百万円（前期末比18.7%増）となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上等に伴い、利益剰余金が4,945百万円増加したこととあります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ2,633百万円増加し、18,177百万円(前期末比16.9%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4,782百万円（前年同期は5,174百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が9,578百万円あったことにより、資金が増加したのに対して、ファミリーマンションの引渡しに伴い前受金が651百万円減少したこと、法人税等を4,228百万円支払ったことから、資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は49百万円（前年同期は33百万円の減少）となりました。

これは主に、固定資産を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2,099百万円（前年同期は187百万円の増加）となりました。

これは主に、金融機関からの借入金が1,574百万円減少したこと、及び配当金を525百万円支払ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主力事業であるマンション販売事業は、顧客への引渡しをもって売上が計上されるため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、物件の引渡し時期に伴い業績に偏重が生じる傾向があります。なお、当第3四半期連結累計期間の業績は、順調に推移しており、現時点においては平成24年5月9日発表の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(法人税等の計上基準)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,603,787	18,237,453
売掛金	33,400	31,530
販売用不動産	2,339,295	2,359,663
仕掛販売用不動産	30,289,729	31,481,319
原材料及び貯蔵品	65,865	94,663
その他	687,117	595,865
流動資産合計	49,019,196	52,800,496
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産（純額）	2,945,569	1,736,069
その他（純額）	212,629	227,652
有形固定資産合計	3,158,199	1,963,722
無形固定資産	8,362	6,985
投資その他の資産	576,254	552,237
固定資産合計	3,742,816	2,522,944
資産合計	52,762,012	55,323,441
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,091,203	946,204
1年内返済予定の長期借入金	5,367,600	3,951,600
未払法人税等	2,494,167	2,375,290
前受金	2,281,235	1,629,888
賞与引当金	52,650	29,375
その他	946,035	1,006,749
流動負債合計	12,232,891	9,939,107
固定負債		
長期借入金	13,619,900	13,461,700
役員退職慰労引当金	310,525	340,650
固定負債合計	13,930,425	13,802,350
負債合計	26,163,316	23,741,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,814	1,228,814
資本剰余金	1,158,814	1,158,814
利益剰余金	24,178,287	29,123,761
株主資本合計	26,565,915	31,511,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,240	6,786
その他の包括利益累計額合計	2,240	6,786
新株予約権	30,539	63,808
純資産合計	26,598,695	31,581,984
負債純資産合計	52,762,012	55,323,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	28,350,702	38,023,090
売上原価	17,611,040	24,240,892
売上総利益	10,739,661	13,782,197
販売費及び一般管理費	4,136,634	4,140,494
営業利益	6,603,027	9,641,703
営業外収益		
受取利息	2,100	1,925
受取配当金	165	934
違約金収入	47,865	56,698
その他	23,520	42,719
営業外収益合計	73,652	102,278
営業外費用		
支払利息	197,646	163,873
営業外費用合計	197,646	163,873
経常利益	6,479,033	9,580,108
特別利益		
固定資産売却益	2,392	877
特別利益合計	2,392	877
特別損失		
固定資産売却損	—	222
固定資産除却損	—	2,001
特別損失合計	—	2,224
税金等調整前四半期純利益	6,481,426	9,578,762
法人税等	2,821,728	4,106,909
少数株主損益調整前四半期純利益	3,659,698	5,471,852
四半期純利益	3,659,698	5,471,852

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,659,698	5,471,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	4,545
その他の包括利益合計	171	4,545
四半期包括利益	3,659,869	5,476,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,659,869	5,476,398
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,481,426	9,578,762
減価償却費	84,036	106,882
株式報酬費用	19,196	33,269
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,115	△23,275
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,250	30,125
受取利息及び受取配当金	△2,266	△2,860
支払利息	197,646	163,873
固定資産売却損益 (△は益)	△2,392	△655
固定資産除却損	—	2,001
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△830,879	△104,761
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,006,423	△144,998
前受金の増減額 (△は減少)	788,966	△651,347
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△196,610	153,980
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	6,824
その他	△32,201	22,771
小計	7,523,479	9,170,593
利息及び配当金の受取額	2,580	3,174
利息の支払額	△187,337	△162,321
法人税等の支払額	△2,164,393	△4,228,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,174,329	4,782,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
固定資産の取得による支出	△25,831	△49,911
固定資産の売却による収入	4,077	1,847
投資有価証券の取得による支出	△2,152	△1,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,905	△49,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,405,000	7,848,000
長期借入金の返済による支出	△6,842,800	△9,422,200
配当金の支払額	△374,808	△525,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,391	△2,099,747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,327,816	2,633,665
現金及び現金同等物の期首残高	11,738,661	15,543,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,066,477	18,177,453

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	27,218,216	27,218,216	1,132,485	28,350,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	27,218,216	27,218,216	1,132,485	28,350,702
セグメント利益	6,354,193	6,354,193	553,399	6,907,593

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,354,193
「その他」の区分の利益	553,399
全社費用（注）	△304,565
四半期連結損益計算書の営業利益	6,603,027

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	36,830,100	36,830,100	1,192,989	38,023,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	36,830,100	36,830,100	1,192,989	38,023,090
セグメント利益	9,364,748	9,364,748	606,350	9,971,098

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	9,364,748
「その他」の区分の利益	606,350
全社費用（注）	△329,395
四半期連結損益計算書の営業利益	9,641,703

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注の状況

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	613	98.7	9,710,385	99.7	132	118.9	2,192,285	134.9
	ファミリー マンション	794	216.3	22,402,861	203.4	904	250.4	25,907,555	242.6
	シニア向け マンション	71	48.3	1,869,563	43.0	20	33.9	581,394	36.1
	一棟販売	137	32.9	1,604,817	35.2	209	91.7	2,573,285	97.9
	その他住宅 販売	99	167.8	1,797,597	159.5	10	250.0	182,618	356.6
	その他不動産 販売	1	33.3	159,264	17.3	7	233.3	720,404	133.2
報告セグメント計		1,715	106.3	37,544,488	118.4	1,282	167.4	32,157,543	187.7

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	649	105.9	10,012,814	103.1	254	192.4	3,996,775	182.3
	ファミリー マンション	518	65.2	16,063,527	71.7	612	67.7	18,736,305	72.3
	シニア向け マンション	41	57.7	956,381	51.2	5	25.0	136,680	23.5
	一棟販売	130	94.9	1,309,963	81.6	168	80.4	1,830,613	71.1
	その他住宅 販売	73	73.7	1,145,234	63.7	3	30.0	77,946	42.7
	その他不動産 販売	—	—	156	0.1	—	—	—	—
報告セグメント計		1,411	82.3	29,488,077	78.5	1,042	81.3	24,778,320	77.1

(注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。

4. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。

5. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。

6. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。

7. 報告セグメントに含まれない事業セグメントについては、該当事項はありません。

(2) 販売の状況

セグメント の名称	区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	709	95.0	10,949,300	93.5	656	92.5	10,530,786	96.2
	ファミリー マンション	351	195.0	10,311,066	157.1	785	223.6	22,377,836	217.0
	シニア向け マンション	79	67.5	2,184,990	60.5	41	51.9	954,112	43.7
	一棟販売	164	50.0	1,777,355	50.7	115	70.1	1,444,183	81.3
	その他住宅 販売	102	172.9	1,778,969	149.0	88	86.3	1,296,705	72.9
	その他不動産 販売	—	—	64,264	16.8	3	—	84,664	131.7
	不動産販売 附帯事業	—	—	152,270	84.6	—	—	141,810	93.1
報告セグメント計		1,405	98.3	27,218,216	100.3	1,688	120.1	36,830,100	135.3
その他		—	—	1,132,485	100.7	—	—	1,192,989	105.3
合計		1,405	98.3	28,350,702	100.3	1,688	120.1	38,023,090	134.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 3. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。
 4. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
 5. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 6. 不動産販売附帯事業とは、マンションの販売代理手数料、及び不動産販売事業に附随して発生する事務手数料等であります。